

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

グローバル化の「光」にすぎる中国

米中両国の政治が熱を帯びている。米国では、トランプ前大統領の暗殺未遂事件が起き、バイデン大統領が選挙戦から撤退した。中国では、共産党が前・元 2 代の国防相の党籍剥奪を公表した。肅清が絶えなかった共産党の歴史でも初めてのことだ。



その中国で、慣例では昨年秋に開催されるはずだった共産党の第 20 期中央委員会第 3 回全体会議 (3 中全会) が、7 月中旬に開かれた。中長期の経済政策方針を決定することが多く、各方面から注目される会議だ。同時期には米共和党全国大会も開かれた。2 つの政治的イベントを通して浮かび上がるのは、かつての勢いを失った経済のグローバル化が、今なお米中両国を翻弄している姿だ。

呉軍華 日本総合研究所上席理事

今更説明は必要ないが、トランプ氏と同様に副大統領候補の J・D・バンス上院議員も、グローバル化に取り残された人々の声を代弁する形で政治の舞台に登場した。司法の場でトランプ氏の刑事責任追及は進むが、その支持基盤が揺らぐまでには至っていない。グローバル化の負の遺産を清算しない限り、米社会の分断は続くだろう。

グローバル化は中国の 3 中全会とも大きくかかわっていたようだ。ただし、米国がグローバル化の影の部分に苦しむのに対し、中国はなおその光の部分からの恩恵にあずかろうと懸命だ。

3 中全会の決定文に対しては、期待外れとの声が日本でも聞かれた。中国は深刻な景気減速に直面しており、習近平(シー・ジンピン)指導部が経済運営の方針を、政府・国有企業主導から市場原理を重視する方向に調整するのではないかと期待があったからだ。しかし、決定文では国有企業を柱とする成長方針が再確認され、改革は言葉のレベルにとどまった。

中国の現状をみれば、市場化を目指す改革も、自由民主主義の価値観を持つ西側世界に向けての開放も、過ぎ去った時代のものだという事は明らかだ。グローバル化によって、中国経済とかがかわることで利益を得るようになった人は多い。そうした人々が、グローバル化が今後も続いてほしいと願い、中国の現実を見誤ったのかもしれない。

グローバル化は、3 中全会の開催を巡る習指導部の意思決定にも、影響を及ぼしたと思われる。

自らの任期を延ばすため、あえて憲法を改正したように、習氏は従来の規則やしきたりにこだわるような指導者ではない。3 中全会に成果が期待できないと判断すれば、中止も選択肢となったはずだ。それでも開催に踏み切ったのは、3 中全会に改革開放のイメージがあるからだろう。かつて鄧小平は、この会議で改革開放への転換を打ち出した。そこで改革開放継続の意思を表明すれば、中国経済に対する内外の信認が回復すると考えた可能性は高い。

筆者の見方が正しければ、習指導部は中国経済に対する信認維持に、強い危機感を持っていることになる。中国はグローバル化の恩恵で経済大国となった。今後もその恩恵を受け続けるには、中国経済への信認回復が必要だとの認識を持っているのだろう。

(日本経済新聞 2024 年 8 月 2 日付に掲載されたものをもとに作成)